

# 資料編

material guide

## ■連結情報

企業集団等の概況	10
連結財務諸表	11

## ■単体情報

財務諸表	17
最近3中間会計期間及び 最近2事業年度における 主要な経営指標等の推移	21
損益の状況	21
預金業務の状況	23
融資業務の状況	25
証券業務の状況	28
株式等の状況	30

## ■自己資本の充実の状況等

について	31
------	----

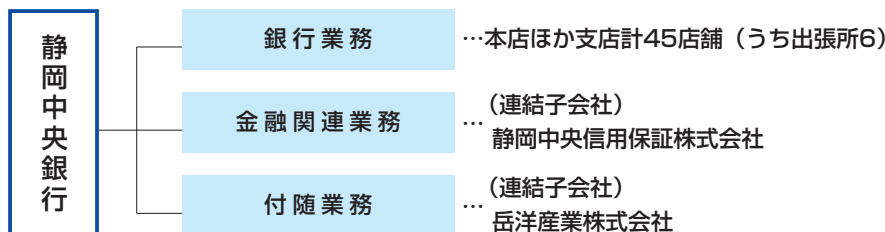
## 企業集団等の概況

### ■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証業務、不動産管理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容および関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



### ■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	不動産賃貸 管理業務	100

### ■平成26年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比1億0百万円増収の68億63百万円、連結経常費用は前年同期比2百万円増加の53億38百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前年同期比98百万円増益の15億24百万円となり、連結中間純利益は前年同期比2億97百万円増益の11億23百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比171億3百万円増加し、5,513億61百万円となりました。

貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比28億39百万円増加し、4,497億37百万円となりました。

連結自己資本比率（バーゼルⅢ・国内基準）は、11.22%となりました。

### ■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成24年度 中間連結会計期間	平成25年度 中間連結会計期間	平成26年度 中間連結会計期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	百万円 6,682	6,762	6,863	13,773	13,028
連結経常利益	百万円 835	1,426	1,524	1,301	2,114
連結中間純利益	百万円 541	826	1,123	-	-
連結当期純利益	百万円 -	-	-	758	1,094
連結中間包括利益	百万円 △727	1,555	2,178	-	-
連結包括利益	百万円 -	-	-	3,074	1,699
連結純資産額	百万円 31,486	36,723	39,156	35,228	36,866
連結総資産額	百万円 575,306	592,647	622,357	575,291	602,325
1株当たり純資産額	円 1,311.93	1,530.15	1,631.51	1,467.84	1,536.08
1株当たり中間純利益	円 22.56	34.41	46.82	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	31.60	45.58
連結自己資本比率（国内基準）	% 10.84	11.01	11.22	10.97	10.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 13,079	10,018	23,659	10,245	14,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △22,745	△3,154	△11,287	△24,058	△11,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △59	△59	△60	△119	△119
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円 16,244	18,842	26,898	12,038	14,586
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人 558 〔76〕	536 〔78〕	531 〔87〕	527 〔77〕	517 〔82〕

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金預け金	26,583	31,995
有価証券	110,890	132,509
貸出金	446,898	449,737
その他資産	1,783	1,394
有形固定資産	8,830	8,874
無形固定資産	956	1,792
退職給付に係る資産	-	467
繰延税金資産	1,003	639
支払承諾見返	1,053	1,046
貸倒引当金	△5,352	△6,098
資産の部合計	592,647	622,357
預け金	534,257	551,361
借入金	10,466	20,300
その他負債	5,688	5,926
賞与引当金	416	411
退職給付引当金	1,399	-
退職給付に係る負債	-	1,251
役員退職慰労引当金	496	566
睡眠預金払戻損失引当金	22	23
偶発損失引当金	376	458
特定債務者支援引当金	-	150
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,705
支払承諾	1,053	1,046
負債の部合計	555,924	583,201
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	29,515	31,035
株主資本合計	31,517	33,036
その他有価証券評価差額金	1,956	2,894
土地再評価差額金	3,249	3,174
退職給付に係る調整累計額	-	51
その他の包括利益累計額合計	5,206	6,119
純資産の部合計	36,723	39,156
負債及び純資産の部合計	592,647	622,357

### ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	6,762	6,863
資金運用収益	4,899	5,095
貸出金利息	4,317	4,213
有価証券利息配当金	574	873
役務取引等収益	514	506
その他業務収益	463	398
その他経常収益	884	863
経常費用	5,336	5,338
資金調達費用	486	478
預金利息	481	469
役務取引等費用	400	410
その他業務費用	263	-
営業経費	3,645	3,820
その他経常費用	539	629
経常利益	1,426	1,524
特別利益	-	-
特別損失	0	11
固定資産処分損	0	11
税金等調整前中間(当期)純利益	1,425	1,512
法人税、住民税及び事業税	268	572
法人税等調整額	330	△183
法人税等合計	599	389
少数株主損益調整前中間純利益	826	1,123
中間(当期)純利益	826	1,123

### ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	826	1,123
その他の包括利益	729	1,054
その他有価証券評価差額金	729	1,061
退職給付に係る調整額	0	△6
中間包括利益 (内訳)	1,555	2,178
親会社株主に係る中間包括利益	1,555	2,178

## ■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	28,749	30,751	1,227	3,249	-	4,477	35,228
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 60	△ 60					△ 60
中間純利益			826	826					826
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					729	-	-	729	729
当中間期変動額合計	-	-	766	766	729	-	-	729	1,495
当中間期末残高	2,000	0	29,515	31,517	1,956	3,249	-	5,206	36,723

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	29,799	31,800	1,833	3,174	57	5,065	36,866
会計方針の変更による累積的影響額			171	171					171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	29,971	31,972	1,833	3,174	57	5,065	37,038
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 60	△ 60					△ 60
中間純利益			1,123	1,123					1,123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					1,061	-	△ 6	1,054	1,054
当中間期変動額合計	-	-	1,063	1,063	1,061	-	△ 6	1,054	2,118
当中間期末残高	2,000	0	31,035	33,036	2,894	3,174	51	6,119	39,156

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,425	1,512
減価償却費	216	185
貸倒引当金の増減（△）	△ 0	422
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	11
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 44	△ 50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17	0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△ 91
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△ 202
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26	29
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 0	0
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△ 52	50
資金運用収益	△ 4,899	△ 5,095
資金調達費用	486	478
有価証券関係損益（△）	△ 863	△ 1,159
固定資産処分損益（△は益）	0	11
貸出金の純増（△）減	△ 3,910	1,814
預金の純増減（△）	10,844	13,221
借入金（劣後特約借入金を除く）の純増減（△）	3,288	3,909
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 2,454	3,396
資金運用による収入	5,112	5,148
資金調達による支出	△ 739	△ 602
その他	1,999	1,036
小計	10,461	24,026
法人税等の支払額	△ 442	△ 366
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	10,018	23,659

	前中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 64,519	△ 91,342
有価証券の売却による収入	60,787	79,759
有価証券の償還による収入	1,337	819
有形固定資産の取得による支出	△ 374	△ 135
無形固定資産の取得による支出	△ 386	△ 388
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 3,154	△ 11,287
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 59	△ 60
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 59	△ 60
IV. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,804	12,312
V. 現金及び現金同等物の期首残高	12,038	14,586
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	18,842	26,898



## ● 注記事項

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 2社
    - 岳洋産業株式会社  
静岡中央信用保証株式会社
    - 非連結子会社  
該当ありません。
  - 持分法の適用に関する事項
    - 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
    - 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
    - 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
    - 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社
- 会計処理基準に関する事項
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：34年～39年 その他：5年～6年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
    - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
  - 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円（前連結会計年度末は96百万円）であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
  - 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
  - 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：発生時に一時損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

### （会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込額ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。  
退職給付会計基準等の適用については、「退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してあります。  
この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が175百万円減少し、利益剰余金が115百万円増加しております。また、退職給付に係る資産が86百万円増加し、利益剰余金が56百万円増加しております。さらに、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円増加しております。  
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### （中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	4,587百万円	3,667百万円
延滞債権額	9,069百万円	10,006百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	267百万円	55百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	33百万円	34百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	13,957百万円	13,763百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
4,079 百万円	3,619 百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	19,499 百万円	23,210 百万円
その他	20 百万円	38 百万円
計	19,520 百万円	23,248 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	447 百万円	2,578 百万円
借入金	16,391 百万円	20,300 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	3,106 百万円	3,096 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
保証金	287 百万円	285 百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	20,364 百万円	22,261 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	18,149 百万円	20,584 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
3,068 百万円	3,112 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	5,542 百万円	5,644 百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
償却債権取立益	5 百万円	7 百万円
株式等売却益	764 百万円	771 百万円
債権回収金入金	52 百万円	

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	277 百万円	460 百万円
株式等売却損	101 百万円	9 百万円

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預け金勘定	26,583 百万円	31,995 百万円
定期預け金他	△ 7,740 百万円	△ 5,096 百万円
現金及び現金同等物	18,842 百万円	26,898 百万円

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	1	1
1年超	5	4
合計	6	5



(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	23,079	23,079	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,409	1,454	44
その他有価証券	116,432	116,432	-
(3) 貸出金	451,552		
貸倒引当金(*1)	△5,215		
	446,336	450,243	3,907
資産計	587,257	591,210	3,952
(1) 預金	538,139	538,460	320
(2) 借入金	16,391	16,391	-
負債計	554,530	554,851	320

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	31,995	31,995	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,408	1,455	47
その他有価証券	129,929	129,929	-
(3) 貸出金	449,737		
貸倒引当金(*1)	△5,608		
	444,128	448,575	4,446
資産計	607,461	611,955	4,493
(1) 預金	551,361	551,665	304
(2) 借入金	20,300	20,300	-
負債計	571,661	571,965	304

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、預金の種類及び一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借

対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	1,075	1,075
②組合出資金(*3)	97	96
合計	1,173	1,171

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

\*1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」に記載しております。

\*2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,409	1,454	44
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,409	1,454	44
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,409	1,454	44

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,408	1,455	47
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,408	1,455	47
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,408	1,455	47

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,572	8,265	3,307
	債券	60,328	60,090	237
	国債	38,333	38,236	96
	地方債	5,021	4,995	25
	社債	16,973	16,858	115
	その他	7,600	7,316	284
	小計	79,501	75,672	3,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,223	5,962	△739
	債券	27,094	27,204	△110
	国債	23,902	24,003	△101
	地方債	1,585	1,588	△3
	社債	1,606	1,612	△5
	その他	4,613	4,789	△176
小計	36,931	37,957	△1,026	
合計		116,432	113,629	2,802

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,503	10,626	3,877
	債券	76,864	76,404	459
	国債	48,538	48,271	266
	地方債	8,034	7,977	56
	社債	20,291	20,154	136
	その他	12,494	11,903	590
	小計	103,862	98,935	4,927
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,744	4,158	△413
	債券	20,785	20,802	△17
	国債	17,579	17,590	△11
	地方債	798	800	△1
	社債	2,407	2,412	△4
	その他	1,536	1,606	△70
	小計	26,066	26,567	△501
合計		129,929	125,503	4,425

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っています。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

### （金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当ありません。

### （その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	2,802
その他有価証券	2,802
(△)繰延税金負債	△969
その他有価証券評価差額金	1,833

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	4,425
その他有価証券	4,425
(△)繰延税金負債	△1,531
その他有価証券評価差額金	2,894

### （デリバティブ取引関係）

該当ありません。

### （ストック・オプション等関係）

該当ありません。

### （資産除去債務関係）

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### （賃貸等不動産関係）

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ●セグメント情報等

### （セグメント情報）

当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### （関連情報）

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,317	1,802	642	6,762

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,213	2,042	607	6,863

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### （報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当ありません。

### （報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当ありません。

### （報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当ありません。

### （1株あたり情報）

1. 1株あたり純資産額

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年9月30日）
1株あたり純資産額	1,536円08銭	1,631円51銭

2. 1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株あたり中間純利益金額	円 34.41	46.82
（算定上の基礎）		
中間純利益	百万円 826	1,123
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る中間純利益	百万円 826	1,123
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

（注）なお、潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株あたり純資産が、7円16銭増加し、1株あたり中間純利益金額は0円14銭増加しております。

### （重要な後発事象）

該当ありません。

### ●その他

該当ありません。



## 財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
現金預け金	26,583	31,995
現金	4,330	4,702
預け金	22,253	27,292
有価証券	111,020	132,240
国債	57,857	66,117
地方債	6,009	8,833
社債	18,158	22,699
株式	18,886	20,463
その他の証券	10,108	14,126
貸出金	446,898	449,737
割引手形	4,846	3,619
手形貸付	29,243	26,996
証書貸付	382,345	385,433
当座貸越	30,462	33,688
その他の資産	991	924
未決済為替	34	26
前払費用	51	60
未収収益	417	402
その他の資産	487	434
有形固定資産	8,724	8,768
建物	1,780	1,778
土地	6,300	6,122
リース資産	126	158
建設仮勘定	10	62
その他の有形固定資産	505	646
無形固定資産	955	1,791
ソフトウェア	926	1,762
その他の無形固定資産	29	29
前払年金費用	211	346
繰延税金資産	1,031	689
支払承諾見返	1,053	1,046
貸倒引当金	△4,757	△5,582
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	592,167	621,411

	前中間会計期間 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
預金	535,230	552,198
当座預金	17,241	19,521
普通預金	170,256	181,953
貯蓄預金	2,242	2,188
通知預金	1,177	539
定期預金	336,436	340,187
定期積金	6,522	6,149
その他の預金	1,353	1,658
借入金	10,466	20,300
その他の負債	4,644	4,837
未決済為替	81	73
未払法人税等	245	484
未払費用	1,174	1,011
前受収益	383	345
給付補てん備金	5	3
リース債務	135	170
資産除去債務	15	15
その他の負債	2,604	2,731
賞与引当金	416	411
退職給付引当金	1,399	1,208
役員退職慰労引当金	496	566
睡眠預金払戻損失引当金	22	23
偶発損失引当金	376	458
特定債務者支援引当金	-	150
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,705
支払承諾	1,053	1,046
負債の部合計	555,853	582,907
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	29,106	30,434
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	27,106	28,433
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	22,108	22,908
繰越利益剰余金	1,248	1,775
株主資本合計	31,108	32,435
その他有価証券評価差額金	1,956	2,894
土地再評価差額金	3,249	3,174
評価・換算差額等合計	5,206	6,068
純資産の部合計	36,314	38,504
負債及び純資産の部合計	592,167	621,411

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	6,706	6,812
資金運用収益	4,894	5,090
貸出金利息	4,317	4,213
有価証券利息配当金	569	869
コールローン利息	3	—
預け金利息	4	8
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	467	460
受入為替手数料	205	198
その他の役務収益	261	261
その他業務収益	463	398
国債等債券売却益	463	398
その他経常収益	880	863
償却債権取立益	4	7
株式等売却益	764	771
その他の経常収益	111	84
経常費用	5,293	5,330
資金調達費用	486	478
預金利息	481	469
コールマネー利息	0	0
借入金利息	4	8
その他の支払利息	0	0

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役務取引等費用	460	479
支払為替手数料	69	70
その他の役務費用	391	409
その他業務費用	263	—
国債等債券売却損	263	—
営業経費	3,632	3,806
その他経常費用	450	566
貸倒引当金繰入額	187	397
株式等売却損	101	9
その他の経常費用	161	159
経常利益	1,412	1,481
特別利益	—	—
特別損失	0	11
固定資産処分損	0	11
税引前中間純利益	1,412	1,469
法人税、住民税及び事業税	265	560
法人税等調整額	303	△177
法人税等合計	568	382
中間純利益	843	1,086

## ■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	21,608	964	28,323	30,324	1,227	3,249	4,477	34,801
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							500	△500	—	—				—
中間純利益								843	843	843				843
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											729	—	729	729
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	500	283	783	783	729	—	729	1,512
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,248	29,106	31,108	1,956	3,249	5,206	36,314

当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,376	29,235	31,236	1,833	3,174	5,007	36,244
会計方針の変更による累計影響額	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,548	29,407	31,408	1,833	3,174	5,007	36,416
会計方針の変更を反映した当期首残高								171	171	171				171
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							800	△800	—	—				—
中間純利益								1,086	1,086	1,086				1,086
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											1,061	—	1,061	1,061
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	800	226	1,026	1,026	1,061	—	1,061	2,088
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,775	30,434	32,435	2,894	3,174	6,068	38,504

## ● 注記事項

### (重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年  
その他：5年～6年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存期間については、零としております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円（前事業年度末は96百万円）であります。
  - 投資損失引当金
 

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
  - 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込額ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してあります。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が175百万円減少し、利益剰余金が115百万円増加しております。また、前払年金費用が86百万円増加し、利益剰余金が56百万円増加しております。さらに、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産が7円16銭増加し、1株当たり中間純利益金額は0円14銭増加しております。

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

#### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	4,587百万円	3,667百万円
延滞債権額	9,069百万円	10,006百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	267百万円	55百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	33百万円	34百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	13,957百万円	13,763百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	4,079百万円	3,619百万円

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	19,499 百万円	23,210 百万円
その他	20 百万円	38 百万円
計	19,520 百万円	23,248 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	447 百万円	2,578 百万円
借入金	16,391 百万円	20,300 百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	3,106 百万円	3,096 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
保証金	287 百万円	285 百万円

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	20,364 百万円	22,261 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	18,149 百万円	20,584 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## (中間損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
償却債権取立益	4 百万円	7 百万円
株式等売却益	764 百万円	771 百万円
偶発損失引当金戻入益	52 百万円	

## 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	139 百万円	145 百万円
無形固定資産	76 百万円	38 百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	187 百万円	397 百万円
株式等売却損	101 百万円	9 百万円

## (有価証券関係)

## 子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## ●その他

## 中間配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、第141期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円  
1株当たりの中間配当金 2円50銭

## ●提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。



## 最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

### ●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	6,633	6,706	6,812	13,676	12,918
経常利益	百万円	766	1,412	1,481	1,130	1,934
中間純利益	百万円	483	843	1,086	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	594	956
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	31,165	36,314	38,504	34,801	36,244
総資産額	百万円	574,703	592,167	621,411	574,432	601,363
預金残高	百万円	525,272	535,230	552,198	524,003	538,935
貸出金残高	百万円	441,524	446,898	449,737	442,988	451,552
中小企業等向け貸出残高	百万円	407,718	413,700	417,829	407,532	418,054
中小企業等向け貸出比率	%	92.34	92.57	92.90	91.99	92.58
消費者ローン残高	百万円	115,144	123,918	133,052	119,281	129,334
うち住宅ローン残高	百万円	114,543	123,379	132,486	118,724	128,786
有価証券残高	百万円	98,412	111,020	132,240	106,388	118,745
1株当たり配当額	円	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.68	10.85	11.01	10.80	10.53
従業員数	人	554	530	525	523	511
[外、平均臨時従業員数]		(76)	(78)	(87)	(77)	(82)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期より新自己資本比率規制(パーゼルⅢ・国内基準)に基づき算出しております。  
 3. 平成26年9月の平均臨時従業員は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

## 損益の状況

### ●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,880	13	4,894	5,074	15	5,090
資金調達費用	486	-	486	478	-	478
資金運用収支	4,394	13	4,407	4,596	15	4,612
役務取引等収益	467	-	467	460	-	460
役務取引等費用	460	-	460	479	-	479
役務取引等収支	6	-	6	△19	-	△19
その他業務収益	463	-	463	398	-	398
その他業務費用	263	-	263	0	-	0
その他業務収支	200	-	200	398	-	398
業務粗利益	4,600	13	4,614	4,974	15	4,990
業務粗利益率	1.63%	1.60%	1.63%	1.69%	1.86%	1.69%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$$

### ●業務純益

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,086	0	1,086	1,216	1	1,218

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成25年9月期						平成26年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	560,247	1,703	4,880	13	1.73%	1.60%	585,387	1,702	5,074	15	1.72%	1.86%
うち貸出金	437,893	—	4,317	—	1.96%	—	444,603	—	4,213	—	1.89%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	106,046	1,703	555	13	1.04%	1.60%	121,443	1,702	853	15	1.40%	1.86%
うちコールローン及び買入手形	6,807	—	3	—	0.10%	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	9,500	—	4	—	0.08%	—	19,341	—	8	—	0.08%	—
資金調達勘定	533,743	—	486	—	0.18%	—	558,322	—	478	—	0.17%	—
うち預金	523,763	—	481	—	0.18%	—	540,765	—	469	—	0.17%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	10	—	0	—	0.10%	—	21	—	0	—	0.10%	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,968	—	4	—	0.10%	—	17,534	—	8	—	0.09%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成25年9月期						平成26年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	112	△0	△420	7	△307	6	175	△0	17	2	193	2
うち貸出金	25	—	△396	—	△371	—	63	—	△167	—	△103	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	87	△0	△21	7	66	6	108	△0	189	2	297	2
うちコールローン	△0	—	△0	—	△0	—	—	—	△3	—	△3	—
うち買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	—	△2	—	△2	—	4	—	△0	—	4	—
支払利息	14	—	△10	—	3	—	18	—	△27	—	△8	—
うち預金	14	—	△10	—	3	—	14	—	△27	—	△12	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	—	△0	—	△0	—	0	—	0	—	0	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	0	—	0	—	3	—	△0	—	3	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	467	—	467	460	—	460
うち預金・貸出金業務	106	—	106	99	—	99
うち為替業務	205	—	205	198	—	198
うち証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち代理業務	4	—	4	3	—	3
役務取引等費用	460	—	460	479	—	479
うち為替業務	69	—	69	70	—	70

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	463	—	463	398	—	398
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	463	—	463	398	—	398
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	263	—	263	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	263	—	263	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
総資産経常利益率	0.50	0.49
資本経常利益率	7.95	8.19
総資産中間純利益率	0.29	0.36
資本中間純利益率	4.75	6.00

●利鞘

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.73	1.60	1.73	1.72	0.93	1.72
資金調達原価	1.50	—	1.50	1.51	—	1.51
総資金利鞘	0.23	—	0.23	0.21	—	0.21

## 預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期				平成26年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	190,918	—	190,918	35.67%	204,202	—	204,202	36.98%
	うち有利息預金	153,926	—	171,926	28.75%	161,927	—	161,927	29.32%
	定期性預金	342,958	—	342,958	64.07%	346,337	—	346,337	62.72%
	うち固定自由金利定期預金	332,015	—	332,015	62.03%	334,433	—	334,433	60.56%
	うち変動自由金利定期預金	4,417	—	4,417	0.82%	5,753	—	5,753	1.04%
	その他	1,353	—	1,353	0.25%	1,658	—	1,658	0.30%
	合計	535,230	—	535,230	100.00%	552,198	—	552,198	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	535,230	—	535,230	100.00%	552,198	—	552,198	100.00%

## ●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期				平成26年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	183,646	—	183,646	35.06%	195,066	—	195,066	36.07%
	うち有利息預金	149,212	—	149,212	28.49%	155,945	—	155,945	28.84%
	定期性預金	338,829	—	338,829	64.69%	344,430	—	344,430	63.69%
	うち固定自由金利定期預金	328,065	—	328,065	62.64%	332,837	—	332,837	61.55%
	うち変動自由金利定期預金	4,230	—	4,230	0.81%	5,436	—	5,436	1.01%
	その他	1,287	—	1,287	0.25%	1,269	—	1,269	0.23%
	合計	523,763	—	523,763	100.00%	540,765	—	540,765	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	523,763	—	523,763	100.00%	540,765	—	540,765	100.00%	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	
		定期預金	平成25年9月	82,784	61,731	130,983	30,296	21,270	9,368
平成26年9月	91,065		62,778	128,054	29,930	19,709	8,649	340,187	
うち固定自由金利定期預金	平成25年9月		82,337	61,540	130,658	28,440	19,669	9,368	332,015
平成26年9月	90,668		62,344	127,248	28,388	17,133	8,649	332,015	
うち変動自由金利定期預金	平成25年9月		443	190	325	1,855	1,601	—	4,417
平成26年9月	396		433	805	1,541	2,575	—	5,753	

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期	平成26年9月期
財形貯蓄残高		1,283	1,228

## ●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	396,759	74.12%	410,432	74.32%
法人預金	130,035	24.29%	131,917	23.88%
その他	8,435	1.57%	9,849	1.78%
合計	535,230	100.00%	552,198	100.00%

## ●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	13,723	—	13,723	14,158	—	14,158

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	539人	—	539人	534人	—	534人
従業員1人当たり預金額	993	—	993	1,034	—	1,034

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。



## 融資業務の状況

### ●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	29,243	—	29,243	26,996	—	26,996
	証書貸付	382,345	—	382,345	385,433	—	385,433
	当座貸越	30,462	—	30,462	33,688	—	33,688
	割引手形	4,846	—	4,846	3,619	—	3,619
	合計	446,898	—	446,898	449,737	—	449,737

### ●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	28,035	—	28,035	27,871	—	27,871
	証書貸付	379,025	—	379,025	383,203	—	383,203
	当座貸越	26,533	—	26,533	29,865	—	29,865
	割引手形	4,298	—	4,298	3,663	—	3,663
	合計	437,893	—	437,893	444,603	—	444,603

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成25年9月	44,933	23,230	23,704	37,653	286,913
平成26年9月	42,662		18,794	26,766	35,478	292,347	33,688	449,737
うち変動金利			10,970	11,809	12,249	197,212	10,667	
平成26年9月			9,075	11,166	12,022	218,748	9,971	
うち固定金利			12,259	11,894	25,404	89,700	19,795	
平成26年9月			9,719	15,599	23,455	73,598	23,716	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### ●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数		39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金		11,458	—	11,458	11,531	—	11,531

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数		539人	—	539人	534人	—	534人
従業員1人当たり貸出金		829	—	829	842	—	842

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

### ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

		平成25年9月期	平成26年9月期
有価証券		59	59
債権		2,563	2,950
商品		—	—
不動産		155,296	155,660
その他		72	54
計		157,992	158,725
保証		208,599	208,797
信用		80,306	82,214
合計		446,898	449,737
(うち劣後特約付貸出金)		(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,498	446,898	100.00%	17,873	449,737	100.00%
製造業	1,099	55,152	12.34%	1,124	52,729	11.72%
農業・林業	15	212	0.04%	17	167	0.03%
漁業	1	25	0.00%	1	25	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	17	0.00%	1	15	0.00%
建設業	1,251	37,813	8.46%	1,310	35,783	7.95%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	6	656	0.14%
情報通信業	12	485	0.10%	14	679	0.15%
運輸業・郵便業	198	9,246	2.06%	206	9,057	2.01%
卸売業	279	16,527	3.69%	291	16,507	3.67%
小売業	618	20,863	4.66%	675	18,891	4.20%
金融・保険業	19	6,461	1.44%	21	6,773	1.50%
不動産業	206	17,341	3.88%	221	16,200	3.60%
不動産賃貸管理業	247	22,293	4.98%	238	21,245	4.72%
物品賃貸業	22	4,011	0.89%	22	3,860	0.85%
学術研究、専門・技術サービス業	97	1,714	0.38%	94	1,590	0.35%
宿泊業	110	8,545	1.91%	108	8,116	1.80%
飲食業	319	5,007	1.12%	362	4,999	1.11%
生活関連サービス業、娯楽業	147	5,201	1.16%	146	5,075	1.12%
教育、学習支援業	17	1,348	0.30%	15	1,339	0.29%
医療・福祉	195	24,649	5.51%	214	29,179	6.48%
その他のサービス	411	13,873	3.10%	487	11,482	2.55%
地方公共団体	6	1,697	0.38%	7	1,987	0.44%
個人による貸家業	763	63,416	14.19%	820	64,096	14.25%
その他	11,465	131,002	29.31%	11,473	139,276	30.96%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成25年9月期	平成26年9月期
総貸出金残高(A)	貸出先数	17,498	17,873
	金額	446,898	449,737
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	17,442	17,818
	金額	413,700	417,829
(B) / (A)	貸出先数	99.68%	99.69%
	金額	92.57%	92.90%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	274,411	61.40%	274,411	61.02%
運転資金	172,487	38.60%	175,326	38.98%
合計	446,898	100.00%	449,737	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
消費者ローン残高	123,918	133,052
住宅ローン残高	123,379	132,486
その他ローン残高	539	565

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	446,898	—	446,898	449,737	—	449,737
預金(B)	535,230	—	535,230	552,198	—	552,198
預貸率	(A) / (B)	—	83.49%	81.44%	—	81.44%
	期中平均	83.60%	—	83.60%	82.21%	—

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
有価証券	—	—
債権	773	774
商品	—	—
不動産	261	242
その他	—	—
計	1,035	1,017
保証	—	—
信用	17	28
合計	1,053	1,046

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	増減
一般貸倒引当金	1,069	925	△144
個別貸倒引当金	3,688	4,657	969
合計	4,757	5,582	825

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
破綻先債権額	4,446	3,667
延滞債権額	10,164	10,006
3ヶ月以上延滞債権額	206	55
貸出条件緩和債権額	31	34
合計	14,848	13,763

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,979	5,998
危険債権	8,741	7,733
要管理債権	239	90
小計	14,960	13,822
正常債権	433,362	437,273
合計	448,323	451,095

## 証券業務の状況

### ●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債		57,857	—	57,857	66,117	—	66,117
地方債		6,009	—	6,009	8,833	—	8,833
社債		18,158	—	18,158	22,699	—	22,699
株式		18,886	—	18,886	20,463	—	20,463
その他		6,458	3,649	10,108	6,396	7,730	14,126
	うち外国債券	—	1,754	1,754	—	1,755	1,755
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計		107,371	3,649	111,020	124,510	7,730	132,240

### ●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債		55,993	—	55,993	64,560	—	64,560
地方債		5,550	—	5,550	7,735	—	7,735
社債		19,660	—	19,660	20,482	—	20,482
株式		16,872	—	16,872	17,136	—	17,136
その他		6,248	3,423	9,671	7,060	6,171	13,231
	うち外国債券	—	1,703	1,703	—	1,702	1,702
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計		104,326	3,423	107,749	116,974	6,171	123,146

### ●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
			国債	平成25年9月	119	699	25,187	2,512	29,337	
	平成26年9月	—	4,822	20,052	498	37,648	3,095	—	66,117	
地方債	平成25年9月	—	802	1,978	—	3,228	—	—	6,009	
	平成26年9月	174	1,717	5,087	—	1,854	—	—	8,833	
社債	平成25年9月	1,207	7,569	7,054	601	1,725	—	—	18,158	
	平成26年9月	3,016	8,189	9,642	415	1,435	—	—	22,699	
株式	平成25年9月								18,886	18,886
	平成26年9月								20,463	20,463
その他	平成25年9月	130	381	2,974	466	1,825	—	4,329	10,108	
	平成26年9月	199	1,503	2,973	1,054	6,231	—	2,165	14,126	
	うち外国債券	平成25年9月	—	199	1,555	—	—	—	—	1,754
	平成26年9月	100	621	1,034	—	—	—	—	—	1,755
	うち外国株式	平成25年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成26年9月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成25年9月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成26年9月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		3,390	16,232	37,755	1,968	47,168	3,095	22,628	132,240	

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

### ●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)		107,371	3,649	111,020	124,510	7,730	132,240
預金(B)		535,230	—	535,230	552,198	—	552,198
預証率	(A) / (B)	20.06%	—	20.74%	22.54%	—	23.94%
	期中平均	19.91%	—	20.57%	21.63%	—	22.77%

### ●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	593	495
合計	593	495



## ●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国債	38	58
地方債・政保債	—	—
合計	38	58

## ●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

## ●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成25年9月期					平成26年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	13,758	16,661	2,903	3,394	491	14,785	18,248	3,463	3,877	413
債 券	82,059	82,052	△34	263	297	97,207	97,649	442	459	17
国債	58,003	57,857	△145	116	262	65,862	66,117	254	266	11
地方債	5,984	6,009	25	33	8	8,777	8,833	55	56	1
社債	18,072	18,158	86	113	27	22,567	22,699	132	136	4
そ の 他	9,850	9,973	122	314	191	13,510	14,030	520	590	70
合 計	105,668	108,660	2,991	3,973	981	125,503	129,929	4,425	4,927	501

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	59,724	1,228	364	72,741	1,169	9

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,252	1,171
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,085	1,075
非上場外国証券	—	—
その他	167	96

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
評価差額	2,991	4,425
その他有価証券	2,991	4,425
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△ 1,035	△ 1,531
その他有価証券評価差額金	1,956	2,894

## ●デリバティブ取引関係

該当ございません。

## ●ストック・オプション等関係

該当ございません。

## 株式等の状況

### ●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

### ●株主の状況

(平成26年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未満 株式の状況
株 主 数 ( 人 )	0	8	3	56	0	1,548	1,615	－
所 有 株 式 ( 株 )	0	7,474,640	354,600	11,049,570	0	5,121,190	24,000,000	－
割 合 ( % )	0.00%	31.14%	1.48%	46.04%	0.00%	21.34%	100%	－

### ●大株主一覧

(平成26年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	2,016千株	8.40%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,000千株	4.16%
合 計		14,089千株	58.70%

(注) 日本興亜損害保険株式会社は、平成26年9月1日に株式会社損害保険ジャパンと合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社となりました。

# 自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する金融庁告示第19号（以下、告示）の一部改正にともない、平成25年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。

## 自己資本の構成に関する開示事項

### ●連結自己資本比率（国内基準）

平成26年9月期

（単位：百万円、％）

項目	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	32,976
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001
うち、利益剰余金の額	31,035
うち、自己株式の額（△）	-
うち、社外流出予定額（△）	60
うち、上記以外に該当するものの額	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-
うち、為替換算調整勘定	-
うち、退職給付に係るものの額	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,009
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,009
うち、適格引当金コア資本算入額	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,195
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 36,181
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,172
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,172
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-
適格引当金不足額	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-
退職給付に係る資産の額	467
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) -

<b>自己資本</b>	
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 36,181
<b>リスク・アセット等</b>	
信用リスク・アセットの額の合計額	304,249
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,369
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,172
うち、繰延税金資産	-
うち、退職給付に係る資産	467
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 150
うち、上記以外に該当するものの額	4,879
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	18,060
信用リスク・アセット調整額	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 322,310
<b>連結自己資本比率</b>	
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.22%

●連結自己資本比率（国内基準）

平成25年9月期

（単位：百万円、％）

項 目		平成25年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	0
	利益剰余金	29,515
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	60
	その他の有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人の少数株主持分	—
	うち海外目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—
	計 (A)	31,457
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,248
	一般貸倒引当金	1,169
	負債性資本調達手段等	—
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—
	計	3,417
うち自己資本への算入額 (B)	3,417	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	34,874
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	296,730
	オフ・バランス取引項目	1,222
	信用リスク・アセットの額 (E)	297,952
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,556
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,484
	計 (E) + (F) (H)	316,508
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		11.01
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)		9.93

- (注) 1. 告示第28号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●単体自己資本比率（国内基準）

平成26年9月期

（単位：百万円、％）

項目	経過措置による不算入額	
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	32,275	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	
うち、利益剰余金の額	30,434	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	60	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	925	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	925	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,195	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	35,496	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	-	1,171
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	1,171
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	346
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	-	
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	35,496	

リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	304,671	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,248	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,171	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	346	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150	
うち、上記以外に該当するものの額	4,879	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	17,659	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	322,331	
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	11.01%	



●単体自己資本比率（国内基準）

平成25年9月期

（単位：百万円、％）

項 目		平成25年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	0
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	27,106
	その他	—
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業統合により計上される無形固定資産(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当(△)	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—
	計 (A)	31,048
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,248
	一般貸倒引当金	1,069
	負債性資本調達手段等	—
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—
	計	3,317
	うち自己資本への算入額 (B)	3,317
控除項目	控除項目(注4) (C)	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	34,365
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	297,074
	オフ・バランス取引項目	1,222
	信用リスク・アセットの額 (E)	298,296
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,201
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,456
	計 (E) + (F) (H)	316,497
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		10.85
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)		9.80

- (注) 1. 告示第40号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 定量的な開示事項

### ①第12条第4行第1号

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規程するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものの、うち、規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

### ② 第10条第4項1号、第12条第4項第2号（自己資本の充実度に関する事項）

#### 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成25年9月期				平成26年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	289,296	11,931	297,952	11,918	304,671	12,186	304,249	12,169
【資産（オン・バランス）項目】計	297,074	11,882	296,730	11,869	303,582	12,143	303,159	12,126
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0	7	0	7	0
地方三公社向け	86	3	86	3	2	0	2	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,164	166	4,164	166	2,619	104	2,619	104
法人等向け	94,886	3,795	94,886	3,795	100,058	4,002	100,058	4,002
中小企業等向け及び個人向け	47,499	1,899	47,456	1,898	44,775	1,791	44,752	1,790
抵当権付住宅ローン	43,989	1,759	43,984	1,759	48,922	1,956	48,916	1,956
不動産取得等事業向け	68,792	2,751	68,792	2,751	67,043	2,681	67,043	2,681
三月以上延滞等	1,662	66	1,880	75	1,059	42	1,158	46
取立未決済手形	6	0	6	0	5	0	5	0
信用保証協会等による保証付	3,827	153	3,827	153	3,564	142	3,564	142
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	15,165	606	14,570	582	16,630	665	16,035	641
（うち出資等のエクスポージャー）					16,630	665	16,035	641
（うち重要な出資のエクスポージャー）					-	-	-	-
上記以外	12,610	504	12,690	507	8,642	345	8,624	344
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）					250	100	250	100
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）					2,838	113	2,713	108
（うち右記以外のエクスポージャー）					5,554	222	5,661	226
証券化（オリジネータの場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化（オリジネータ以外の場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,376	175	4,376	175	4,002	160	4,002	160
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額					6,398	255	6,519	260
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額					△ 150	△ 6	△ 150	△ 6
【オフ・バランス取引等項目】計	1,222	48	1,222	48	1,089	43	1,089	43
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	20	0	200	8	200	8
原契約期間が1年超のコミットメント	935	37	935	37	630	25	630	25
信用供与に直接的に代替する偶発債務	267	10	267	10	258	10	258	10
（うち借入金の保証）	267	10	267	10	258	10	258	10
オペレーショナル・リスク (B) (基礎的手法)	18,201	728	18,556	742	17,659	706	18,060	722
総所要自己資本額 (A) + (B)		12,659		12,660		12,893		12,892

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

③ 第10条第4項第2号、第12条第4項第3号（信用リスクに関する事項）

3. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円、%)										【連結】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円、%)													
	25年9月期		26年9月期		貸出金 その他の資産		有価証券		デリバティブ 取引			三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高		25年9月期		26年9月期		貸出金 その他の資産		有価証券		デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期		25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期
国内計	586,285	615,508	482,388	490,928	103,897	124,579	-	-	-	-	5,138	5,234	586,236	615,955	482,468	491,106	103,767	124,848	-	-	-	-	5,717	5,703	
国外計	3,402	3,402	-	-	3,402	3,402	-	-	-	-	-	-	3,402	3,402	-	-	3,402	3,402	-	-	-	-	-	-	
地域別合計	589,688	618,910	482,388	490,928	107,300	127,981	-	-	-	-	5,138	5,234	589,639	619,357	482,468	491,106	107,170	128,250	-	-	-	-	5,717	5,703	
製造業	71,426	74,708	55,257	52,643	16,168	22,064	-	-	-	-	84	337	71,426	74,708	55,257	52,643	16,168	22,064	-	-	-	-	84	337	
農業・林業	214	168	214	168	-	-	-	-	-	-	-	0	214	168	214	168	-	-	-	-	-	-	-	0	
漁業	27	53	27	53	-	-	-	-	-	-	-	-	27	53	27	53	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業・採石業・砂利採取業	17	15	17	15	-	-	-	-	-	-	-	-	17	15	17	15	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	39,019	37,998	38,429	36,575	589	1,423	-	-	-	-	102	63	39,019	37,998	38,429	36,575	589	1,423	-	-	-	-	102	63	
電気・ガス・熱供給・水道業	401	1,081	-	674	401	407	-	-	-	-	-	-	401	1,081	-	674	401	407	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	1,502	981	485	679	1,016	302	-	-	-	-	-	-	1,502	981	485	679	1,016	302	-	-	-	-	-	-	
運輸業・郵便業	11,886	11,952	9,285	9,100	2,601	2,851	-	-	-	-	3	-	11,886	11,952	9,285	9,100	2,601	2,851	-	-	-	-	3	-	
卸・小売業	35,405	35,188	33,638	32,672	1,766	2,516	-	-	-	-	4,027	3,023	35,405	35,188	33,638	32,672	1,766	2,516	-	-	-	-	4,027	3,023	
金融・保険業	40,380	44,843	28,715	34,070	11,665	10,772	-	-	-	-	-	-	39,250	43,713	28,715	34,070	10,535	9,642	-	-	-	-	-	-	
不動産業	18,104	17,497	17,449	16,291	654	1,206	-	-	-	-	67	-	18,104	17,497	17,449	16,291	654	1,206	-	-	-	-	67	-	
不動産賃貸管理業	22,909	21,949	22,524	21,565	384	384	-	-	-	-	175	87	22,909	21,939	22,524	21,565	374	374	-	-	-	-	175	87	
物品賃貸業	4,511	4,360	4,511	4,360	-	-	-	-	-	-	-	-	4,511	4,360	4,511	4,360	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究・専門・技術サービス業	1,813	1,758	1,813	1,758	-	-	-	-	-	-	-	-	1,813	1,758	1,813	1,758	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊業	8,580	8,166	8,580	8,166	-	-	-	-	-	-	16	-	8,580	8,166	8,580	8,166	-	-	-	-	-	-	16	-	
飲食業	5,405	5,431	5,405	5,431	-	-	-	-	-	-	2	-	5,405	5,431	5,405	5,431	-	-	-	-	-	-	2	-	
生活関連サービス業・娯楽業	6,017	4,998	6,017	4,998	-	-	-	-	-	-	9	1,028	6,017	4,998	6,017	4,998	-	-	-	-	-	-	9	1,028	
教育・学習支援業	1,357	1,339	1,357	1,339	-	-	-	-	-	-	8	-	1,357	1,339	1,357	1,339	-	-	-	-	-	-	8	-	
医療・福祉	25,764	30,428	25,764	30,428	-	-	-	-	-	-	55	5	25,764	30,428	25,764	30,428	-	-	-	-	-	-	55	5	
その他のサービス	14,805	12,324	14,597	12,213	207	111	-	-	-	-	5	58	14,805	12,324	14,597	12,213	207	111	-	-	-	-	5	58	
国・地方公共団体	65,414	76,639	1,697	1,999	63,716	74,640	-	-	-	-	-	-	66,424	78,048	1,697	1,999	64,727	76,049	-	-	-	-	-	-	
個人による貸家業	64,828	66,145	64,828	66,145	-	-	-	-	-	-	265	373	64,828	66,145	64,828	66,145	-	-	-	-	-	-	265	373	
個人	125,590	132,541	125,590	132,541	-	-	-	-	-	-	323	247	125,590	132,541	125,590	132,541	-	-	-	-	-	-	323	247	
その他	24,304	28,336	16,178	17,034	8,126	11,301	-	-	-	-	-	-	24,385	28,514	16,259	17,212	8,126	11,301	-	-	-	-	-	-	
業種別計	589,688	618,910	482,388	490,928	107,300	127,981	-	-	-	-	5,138	5,234	589,639	619,357	482,468	491,106	107,170	128,250	-	-	-	-	5,717	5,703	
1年以下	68,321	71,644	66,872	68,364	1,449	3,280	-	-	-	-	-	-	68,321	71,644	66,872	68,364	1,449	3,280	-	-	-	-	-	-	
1年超3年以下	36,880	38,848	27,486	22,620	9,394	16,227	-	-	-	-	-	-	37,081	39,448	27,486	22,620	9,594	16,828	-	-	-	-	-	-	
3年超5年以下	65,294	67,921	28,286	30,356	37,008	37,565	-	-	-	-	-	-	65,294	67,921	28,286	30,356	37,008	37,565	-	-	-	-	-	-	
5年超7年以下	40,633	36,987	37,056	34,999	3,576	1,988	-	-	-	-	-	-	40,633	37,796	37,056	34,999	3,576	2,796	-	-	-	-	-	-	
7年超10年以下	88,372	88,802	52,119	41,948	36,253	46,853	-	-	-	-	-	-	89,181	88,802	52,119	41,948	37,062	46,853	-	-	-	-	-	-	
10年超	233,145	252,333	233,145	249,328	-	3,005	-	-	-	-	-	-	233,145	252,333	233,145	249,328	-	3,005	-	-	-	-	-	-	
期間の定めのないもの	57,040	62,372	37,422	43,311	19,618	19,061	-	-	-	-	-	-	55,981	61,410	37,503	43,489	18,478	17,921	-	-	-	-	-	-	
残存期間別合計	589,688	618,910	482,388	490,928	107,300	127,981	-	-	-	-	-	-	589,639	619,357	482,468	491,106	107,170	128,250	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。  
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」[有価証券][デリバティブ取引]に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

【単体】	期首残高				当期増減額				期末残高				
	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	
一般貸倒引当金	1,106	914	△37	1,069	914	10	925	1,205	△35	1,169	980	28	1,009
個別貸倒引当金	3,739	4,308	△51	3,688	4,308	348	4,657	4,146	35	4,182	4,695	393	5,088
投資損失引当金	545	545	-	545	545	-	545	-	-	-	-	-	-
合計	5,391	5,768	△89	5,302	5,768	359	6,127	5,352	△0	5,352	5,675	422	6,098

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】	期首残高				当期増減額				期末残高				
	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期	
国内計	3,739	4,308	△51	3,688	4,308	348	4,657	4,146	35	4,182	4,695	393	5,088
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	3,739	4,308	△51	3,688	4,308	348	4,657	4,146	35	4,182	4,695	393	5,088
製造業	173	411	84	143	257	555	173	411	84	143	257	555	173
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20	17	48	△8	69	9	20	17	48	△8	69	9	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	0	-	△0	-	-	-	0	-	△0	-	-	-	
卸・小売業	2,475	2,463	△6	79	2,468	2,543	2,475	2,463	△6	79	2,468	2,543	
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	80	582	△7	△546	72	36	80	582	△7	△546	72	36	
不動産賃貸管理業	208	148	6	12	215	161	208	148	6	12	215	161	
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	115	51	△78	△1	36	49	115	51	△78	△1	36	49	
飲食業	9	12	△0	△5	8	7	9	12	△0	△5	8	7	
生活関連サービス業・娯楽業	422	386	△38	644	384	1,030							

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	25年9月期	26年9月期	25年9月期	26年9月期
製造業	-	-	-	-
農業・林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-
不動産賃貸管理業	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個人による貸家業	-	-	-	-
個人	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
業種別計	-	-	-	-

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	25年9月期		26年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	126,142	-	139,600
10%	-	40,739	-	41,455
20%	20,543	466	18,397	538
35%	-	126,285	-	140,388
50%	10,010	1,867	14,613	621
75%	-	66,136	-	62,709
100%	12,528	184,350	10,860	187,746
150%	1,008	324	-	594
250%	-	-	-	1,135
1,250%	-	-	-	-
合計	44,090	546,313	43,872	574,788

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	25年9月期		26年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	127,153	-	141,009
10%	-	40,739	-	41,455
20%	20,543	466	18,397	538
35%	-	126,272	-	140,371
50%	10,010	1,884	14,613	647
75%	-	66,079	-	62,677
100%	12,528	183,832	10,860	187,388
150%	1,008	466	-	644
250%	-	-	-	1,085
1,250%	-	-	-	-
合計	44,090	546,893	43,872	575,818

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

④ 第10条第4項第3号、第12条第4項第4号（信用リスク削減手法に関する事項）

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	25年9月期		26年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,774	2,774	2,910	2,910
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	61	61	54	54

⑤ 第10条第4項第4号、第12条第4項第5号（派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項）

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

⑥ 第10条第4項第5号、第12条第4項第6号（証券化エクスポージャーに関する事項）

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

⑦ 第10条第4項第7号、第12条第4項第8号（銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項）

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】 (単位：百万円)

	25年9月期		26年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	16,775		18,369	
上記に該当しない出資等	2,225		2,215	
合計	19,001	19,001	20,584	20,584

【連結】 (単位：百万円)

	25年9月期		26年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	16,775		18,369	
上記に該当しない出資等	1,085		1,075	
合計	17,861	17,861	19,444	19,444

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	25年9月期		26年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	663	663	761	761
償却額	-	-	-	-

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	25年9月期		26年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,991	2,991	4,425	4,425
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

⑧ 第10条第4項9号、第12条第4項第10条（銀行勘定における金利リスクに対して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額）

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】 (単位：百万円)

	25年9月期	26年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	530	1,580
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	1.61%	4.45%

【連結】  
連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。  
2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。  
3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。  
4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）  
バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。  
算出方法…金利リスク量÷(Tier1+Tier2)  
5. 平成23年3月期より、リスク管理の高度化の一環として、金利ショックの計測手法を「200bp」による計測手法から「1%タイル値と99%タイル値」による計測手法に変更しております。